

InterRisk Asia Report <2025 No.03>

2025年3月28日にミャンマー中部で発生した地震について
- 事業の継続に必要な企業の対応 -

【要旨】

- 2025年3月28日にミャンマー中部で発生した地震では、バンコクでも高層ビルを中心に建物からの退避指示が発出され、一時的な事業の中断を余儀なくされました。
- 今後もミャンマーで大規模な余震が発生すると、オフィスの利用が制限され、事業の継続に支障をきたすおそれがあります。
- 地震直後の初動対応および事業の復旧を円滑に行うため、事業継続計画（BCP）の基本的な考え方に基づいた準備を進めることが重要といえます。
- 事業継続に必要な対応を取りまとめたチェックリストを巻末に添付しますのでご活用ください。

本稿の目的

本稿は、今回ミャンマーで発生した大規模地震の後続地震（余震）に備え、タイにおいて検討すべき事項を整理することを目的としています。InterRisk Asia Report <2025 No.02>に記載したとおり、タイ・バンコクでは今回の地震で長周期地震動により多くの高層建物に大きな影響が出ていることから、主にタイ国内の本社機能を含む管理業務の継続に必要な対応を中心に解説します。生産拠点や物流拠点については、今後明らかになる被害状況を踏まえ、必要に応じて本稿の続報で触れることとします。

企業の地震対応検討項目

(1) 必要な事業を継続するための措置

人的・物的資源が一部制限されている中で、どのように企業活動を継続するかを検討します。対応例は以下のとおりです。

- ✓ 出社できない可能性のある従業員を把握し、業務に必要な人員の再配置を検討する
- ✓ 代替となる人員を確保する
- ✓ 在宅勤務などリモートワークを最大限に活用するため、メール、電話に加えて web 会議システムや SNS 等のコミュニケーションツールを複数準備する
- ✓ オフィスの被害状況、使用可否情報や、業務引継ぎ等に関する共有情報を集約する場所（web 会議システムのチャット機能など）を準備する

なお、「必要な事業」はビジネスインパクト分析（BIA：Business Impact Analysis）と呼ばれる手法で検討します。BIAでは、まず初めに地震等のインシデント発生後、優先的に再開、継続すべき機能、サービスを以下の観点で洗い出します。

- ・売上・収益に対する悪影響を小さくする
- ・事業中断に伴う市場シェアの低下を防ぐ
- ・顧客・社会に対する供給責任を全うする
- ・企業のイメージを維持する
- ・従業員・ステークホルダーの損失を防ぐ

次に、自社にとって優先的に再開、継続すべき機能、サービスを、どのくらいの時間で再開させるべきなのか、すなわち、数時間単位なのか、数日単位なのか、数週間単位なのか、1カ月程度は許容できるのかを確認し、関係者間で合意します。本稿ではこれを最大許容停止期間と呼びます。

さらに、事業継続上、優先順位の高い機能・サービスがどのような経営資源に依存しているかを考えます。本社機能であれば主要な情報システムやネットワークなどのインフラが該当すると考えられますし、製造業であれば生産設備や部品、原材料およびそれらの調達先などが考えられます。

ISO22301では経営資源として、以下の8項目が例示されています。

- ・人
- ・情報およびデータ
- ・建物、作業環境および関連ユーティリティ（電力など）
- ・施設、設備および消耗品
- ・情報通信技術システム
- ・交通機関
- ・資金
- ・取引先、サプライヤー

事業継続上、優先順位の高い機能・サービスが依存している経営資源を特定した後、それぞれの資源が使用できなくなる可能性についてリスクアセスメントを行います。今回の地震では、主に建物、作業環境、交通機関に大きな支障が生じたので、これらの資源に依存する、優先順位の高い機能やサービスがあれば、前述した最大許容停止期間を基に設定した目標復旧時間（RTO：Recovery Time Objective）以内に業務が復旧できるよう、対策を講じる必要があります。

(2) 地震への備えの確認など警戒レベルを上げる措置

地震への備えを確認し、警戒レベルを上げて防災対応を検討します。対応例は以下のとおりです。

- ✓ 安否確認手段の確保
- ✓ 什器の固定・落下防止対策
- ✓ 食料や燃料等の備蓄の確認
- ✓ 災害物資の配布場所等の確認
- ✓ 発災時の社員の役割分担確認

(3) 施設及び設備等の点検

地震が発生した場合に被害が生ずるおそれのある施設及び緊急的に稼働しないとイケない設備等を点検します。また、不特定多数の者が利用する施設、危険物を取扱う施設等を管理、運営する企業は、第三者に危害を及ぼさないよう必要な点検を実施します。対応例は以下のとおりです。

- ✓ 施設の危険箇所の点検
- ✓ 転倒・落下物の危険箇所の点検
- ✓ 主要（生産）設備の点検

施設の点検に当たっては、InterRisk Asia Report <2025 No.02>で解説した地震後の安全点検を迅速かつ適切に行うためにも、建物の設計図書から必要な情報、すなわち建築年や構造等の設計概要、構造柱の位置、平面図を抽出するとともに、点検箇所の写真を整理しておく必要があります。2025年3月28日の地震でひびわれなどの被害が生じている箇所については、定期的に写真を撮影することで、後続地震による被害の拡大の有無を確認することも重要です。

(4) 従業員の安全確保

高層ビルの上層階に入居している企業等、従業員に危険が及ぶ可能性がある場合は回避する措置を検討します。対応例は以下のとおりです。

- ✓ 安全な避難場所、避難経路を検討する

(5) 地震に備えて普段以上に警戒する措置

後発地震が発生した場合の被害軽減・早期復旧のため、余震の危険性が十分低下するまでの間、普段以上の警戒を継続します。対応例は以下のとおりです。

- ✓ 燃料貯蔵や車両燃料の常時満タン化
- ✓ ヘルメットの携行の徹底
- ✓ 定期的な重要データのバックアップ
- ✓ 速やかに作業中断するための準備

(6) 地域への貢献

それぞれの企業特性を活かして、後発地震に備えた地域における防災対応に貢献することを検討します。対応例は以下のとおりです。

- ✓ （卸売・小売業者の場合）生活必需品等の調達が困難な避難者に対して、必要な物資を提供
- ✓ （医療・福祉事業者の場合）避難所等の住民のメンタルヘルスケア、要援護者に対するケア等

(7) 情報の伝達

オフィスの使用可否情報など、各企業内において確実に情報が伝達されるよう、その経路及び方法を具体的に定めます。対応例は以下のとおりです。

- ✓ オフィスビル管理者等から発出される情報を把握する責任者および代理者を定めておく
- ✓ 責任者、従業員等に情報を伝達する具体的な経路及び方法を定める
- ✓ 情報の伝達文をあらかじめ定め、迅速かつ確実に伝達できるようにしておくことが望ましい
- ✓ SNS 等からのデマや非科学的・不確実な情報に従業員が惑わないよう、地震情報や政府・行政のアナウンスなどに関する適切な情報収集ルート・伝達方法（確認日時・確認先を表示する等）を確認しておく

(8) 防災対応実施要員の確保

各企業の防災対応の実施に必要な要員について検討します。また、防災対応を迅速かつ的確に実施するため、必要に応じて指揮機能を持った組織を設置します。対応例は以下のとおりです。

- ✓ 防災対応の内容、作業量、所要時間等を踏まえて、具体的な所要要員の確保について検討する
- ✓ 情報が発表される時間帯（営業時間内、外）ごとに対応方針、手段を考慮して、所要要員を検討する

(9) 日本本社との連携

被害状況や対応方針を日本本社に連携することで、本社からの支援の要否等を検討します。本社に共有する情報の例は以下のとおりです。

- ✓ 災害に関する概要（概況、インフラ、復旧見込み等）
- ✓ 社員と家族の安否
- ✓ アセット（建物、設備、ユーティリティ、システム等）の被害
- ✓ ステークホルダー・サプライチェーン等の被害
- ✓ 事業・業務への影響の有無・程度
- ✓ 災害対応方針

まとめ

本レポートでは、今回ミャンマーで発生した大規模地震の後続地震に備え、主にタイ国内の本社機能を含む管理業務等の継続に必要な対応についてまとめました。レポート作成日時点では緊急かつ応急的な対応が必要ですが、余震の危険性が十分低下した後、今回の対応を踏まえて事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）を策定または更新することが重要です。本レポートで紹介した対応事項を、より実践的な事業継続体制の構築にお役立ていただければ幸いです。

-

MS&AD インターリスク総研
リスクマネジメント第一部
リスクエンジニアリング第一グループ長
佐藤 公紀

(参考) 事業継続対応チェックリスト

No	項目	○ or ×
(1) 必要な事業を継続するための措置		
1	地震等のインシデント発生後、優先的に再開、継続すべき機能、サービスを洗い出している	
2	優先的に再開、継続すべき機能、サービスを、どのくらいの時間で再開させるべきなのかを確認し、関係者間で合意している	
3	上記 No.2 で確認された時間を基に目標復旧時間 (RTO: Recovery Time Objective) を定めている	
4	優先的に再開、継続すべき機能、サービスがどのような経営資源に依存しているかを特定している	
5	上記 No.4 で特定された資源が使用できなくなる可能性についてリスクアセスメントしている	
6	出社できない可能性のある従業員を把握し、業務に必要な人員の再配置を検討する	
7	必要に応じて代替となる人員を確保する	
8	在宅勤務などリモートワークを最大限に活用するため、メール、電話に加えて web 会議システムや SNS 等のコミュニケーションツールを複数準備する	
9	オフィスの被害状況、使用可否情報や、業務引継ぎ等に関する共有情報を集約する場所 (web 会議システムのチャット機能など) を準備する	
(2) 地震への備えの確認など警戒レベルを上げる措置		
10	安否確認手段を確保している	
11	什器の固定・落下防止対策を実施している	
12	食料や燃料等を備蓄している	
13	災害物資の配布場所を把握している	
14	発災時の社員の役割分担が定められている	
(3) 施設及び設備等の点検		
15	施設の設計図書から建築年、構造等の設計概要、構造柱の位置、平面図を抽出、整理している	
16	点検箇所、被害箇所を撮影、整理している	
17	施設の危険箇所を点検している	
18	転倒・落下物の危険箇所を点検している	
19	主要 (生産) 設備を点検している	
(4) 従業員の安全確保		
20	安全な避難場所、避難経路を把握している	
(5) 地震に備えて普段以上に警戒する措置		
21	燃料貯蔵や車両燃料を満タン化している	
22	社員数分のヘルメットを準備している	
23	定期的に重要データをバックアップしている	
24	速やかに作業を中断するための準備が完了している	

No	項目	○ or ×
(6) 地域への貢献		
25	企業特性を活かした、地域における防災対応への貢献が計画されている	
(7) 情報の伝達		
26	オフィスビル管理者等から発出される情報を把握する責任者および代理者を定めている	
27	責任者、従業員等に情報を伝達する具体的な経路及び方法を定めている	
28	情報の伝達文をあらかじめ定め、迅速かつ確実に伝達できるようにしている	
(8) 防災対応実施要員の確保		
29	防災対応の内容、作業量、所要時間等を踏まえて所要要員を確保している	
30	情報が発表される時間帯（営業時間内、外）ごとに対応方針、手段を考慮して、所要要員を定めている	
(9) 日本本社との連携		
31	日本本社に連携する情報が定められ、通信手段が複数確保されている	

出典

<https://rm-navi.com/search/item/1141>

<https://rm-navi.com/search/item/1145>

<https://rm-navi.com/search/item/1163>

MS&AD インターリスク総研株式会社は、MS&AD インシュアランスグループのリスク関連サービス事業会社として、リスクマネジメントに関するコンサルティングおよび広範な分野での調査研究を行っています。

InterRisk Asia (Thailand) Co., Ltd. (インターリスクアジア・タイランド) は、タイ・バンコクに拠点を構えるリスクマネジメント事業会社であり、タイのみならず東南アジア各国の工場・倉庫・商業施設等における火災リスク評価や自然災害リスク評価、ならびに交通リスク、BCP 策定支援、サイバーリスク等に関する各種リスクコンサルティングサービスを提供しております。

弊社サービス、ならびにタイ進出企業さま向けのコンサルティング・セミナー等についてのお問い合わせ・お申込み等は、下記のお問い合わせ先、または、お近くの三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

MS & AD インターリスク総研 (株)
リスクコンサルティング本部 国際業務室
TEL.03-5296-8920
<http://www.irric.co.jp>

InterRisk Asia (Thailand) Co., Ltd.
175 Sathorn City Tower, South Sathorn Road, Thungmahamek, Sathorn, Bangkok, 10120, Thailand
TEL: +66-(0)-2679-5276
FAX: +66-(0)-2679-5278
<http://www.interriskthai.co.th/>

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。
また、本誌は、読者の方々に対して企業のリスクマネジメント活動等に役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

Copyright 2025 MS&AD InterRisk Research & Consulting, Inc. All Rights Reserved

インターリスクアジア・タイランドの自然災害リスク対策関連サービスのご案内

- ・インターリスクアジア・タイランドでは、自然災害リスクが高い東南アジア地域において、各種自然災害リスクの机上診断および現場調査に基づく評価、浸水シミュレーション、BCP 支援等の各リスクマネジメントメニューをご用意しております。
- ・多数拠点の自然災害リスクの洗い出しや、個別拠点の地震・水災リスク実態の調査および対策ご提案、気候変動による水災危険度の影響評価など、自然災害リスクに関するご相談に柔軟に対応可能です。
- ・タイのほか東南アジア各国を営業エリアとしており、出張調査も対応可能です。貴社の自然災害リスクの課題解決に向けて、ぜひ、弊社の自然災害リスク対策サービスをご活用ください。

自然災害リスク
机上評価

立地情報から、机上調査により地震・洪水など自然災害リスクの評価を行います。

洪水・地震リスク
現場サーベイ

洪水や地震のリスクが高い拠点について現場調査を行い、リスク対応上の課題や危険箇所を洗い出します。当社リスクコンサルタントが改善提案を検討し、リスク評価結果と改善項目をレポートに纏めます。

浸水シミュレーション

洪水による浸水が想定される地域に立地する拠点を対象に浸水シミュレーションを行います。確率評価に基づく降雨量や過去の大雨データおよび詳細地形データをインプットし、拠点周辺の浸水深分布および拠点における時系列の浸水状況を算出します。必要に応じて拠点の洪水壁や排水ポンプなどの洪水対策を考慮し、対策有無による被害軽減度の定量化も対応可能です。

地震・洪水BCP
コンサルティング

現行の自然災害BCPの見直し、新規作成支援、よろず相談対応を行います。また、BCPや現実的なシナリオに基づいたシミュレーション訓練の研修や、BCP策定のためのノウハウ習得研修の実施も可能です。上記の評価・調査サービスと組み合わせると、より効果的なリスクマネジメントを構築することが可能になります。

上記サービスにご関心あれば、下記リンクの Website もご参考の上、お気軽に弊社までお問合せください。
<https://www.interriskthai.co.th/>

MS&AD インターリスク総研は 2024 年 4 月、これまでのホームページを刷新し、リスクに強い組織づくりをサポートするプラットフォーム「RM NAVI (リスクマネジメント ナビ)」をリリースしました。

「RM NAVI」は、MS&AD インターリスク総研の知見をフル活用して、情報提供から実践までをトータルサポート。

コンサルタントの豊富な経験と、最先端のデジタルサービスで、リスクに強い組織づくりを支えます。あなたに寄り添い、最適な答えへと導く、リスクマネジメントの羅針盤です。

リスク対策がわかる。 組織がかわる。

リスクに強い組織づくりをサポートするプラットフォーム



RM NAVI

リスクマネジメントナビ

こんなお悩みはありませんか？

リスクが多様化・複雑化し、
最新ノウハウを
得ることが困難に…

リスク対策を
効率化したいが、
リソースが足りない…

情報セキュリティや
BCPなどのリスク対策が
進んでいない…

RM NAVIが最適なリスクマネジメントへと導きます



MS&AD-インターリスク総研の知見をフル活用
して、リスクマネジメントをサポート！



現場経験豊富なコンサルタントが、
最新の情報を提供！



最先端のデジタルサービスを駆使して、
対策の実行までを支援！

「RM NAVI」はこちら（会員登録もこちらから可能です） >

<https://rm-navi.com>

